



全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F

TEL 03-3263-4428 / FAX 03-3263-9789

発行日：平成 28年 4月 1日 定価：150円 発行人：清澤正人 印刷：山陽印刷株式会社

旅政連支部長会議・第2回全旅連理事会開催	1	全旅連インバウンド&OTA対策委員会開催／青年部広報室	5
日仏民泊問題緊急フォーラム	3	第94回全旅連全国大会開催概要	6
全旅連シルバースター部会常任委員会開催／	4	全旅連会議開催／経営ワンポイントアドバイス／耐震助成制度	7
「健康志向のメニューづくり」冊子配布へ		全旅連協定商社会名簿	8

平成28年度旅政連支部長会議 平成27年度第2回全旅連理事会開催

民泊の「旅館業法適用外での営業」 には断固反対

全国大会は28年度「東京都」29年度「石川県」 「小規模施設対策委員会」設置へ

平成28年度全国旅館政治連盟支部長会議と平成27年度第2回理事会が2月22日、東京・千代田区の都道府県会館で行われ、支部長会議では、平成27年度の活動報告及び収支報告と平成28年度活動方針、収支予算などの各議案、理事会では平成28年度の事業計画、会費賦課金、収支予算の各議案を満場一致で可決・承認したほか、「民泊」のあり方などについて審議した。

支部長会議では冒頭、北原理事長は「民泊問題は、旅館業法の適用除外とする形で認めていくことには真っ向から反対していくというのが業界としての基本的なスタンスである。厚労省、観光庁の共同事務局で有識者会議を開き、民泊の規制緩和を慎重に検討し、検討課題については短期と長期に分けて議論を進めているが、支部長のみなさんの意見などをもとに今後、業界としてどのように訴えていくべきかを考えていきたい」と述べた。

支部長会では平成28年度の活動方針も審議され、「耐震改修促進法改正による、改修工事補助制度の全県制度化と公表時期の猶予」「旅館営業許可を持たない民泊の取締りと施設提供者の業法順守の徹底」「国家戦略特区制度について安易な地域の拡大化をさせない」など14項目への取り組みが承認されたが、松村秋田県支部長から「低迷する東北地方のインバウンド対策を旅政連の活動方針に加えてほしい」との要望があり、承認された。

理事会では、平成28年度通常総会提出議案である平成28年度事業計画案について佐藤副会長（会長代行）が説明。「政策的課題への対応」の項目における「耐震改修促進法改正に関する対応」は「耐震改修促進法に関する地方自治体の補助制度の拡充と公表時期について」とした取組み内容となった。同項では新たに「ノロウイルス感染症の行政処分のあり方について」が加えられた。これ

「旅政連支部長会議 民泊問題で「なし崩し」の規制緩和には断固反対する」と語る北原理事長と針谷副理事長



活動方針に対して要望する松村支部長と民泊問題で「情報の共有を」と要望する北畑支部長



「理事会」あいさつする北原会長と28年度事業計画案について説明する佐藤副会長（会長代行）



は、食事を提供する施設が原因としない部分での食中毒に対する行政処分のあり方についてで、十分な検討がされていないまま、また原因とされていないにもかかわらず、結果として営業停止処分を受けたり、新聞等で公表されることによって事実上の処罰となってしまうことにな

旅政連支部長会議、全旅連理事会後には旅政連全国の集いを開催



理事会と下は左からあいさつする28・29年度全国大会開催地の齊藤副会長(東京都理事長)と多田副会長(石川県理事長)。事業計画案の「行政処分のあり方」を説明する岩井理事。あいさつする稲池小規模施設対策委員長。大阪府の宿泊税導入について語る岡本副会長(大阪府理事長)

らないようにするための取り組み(岩井理事が解説)。また、「自民党観議連、都道府県観議連との連携強化」は新たに連携先として「生活衛生議連」も加わった。

民泊問題に関しては現在、自民党内や内閣府および各種有識者会議において様々な検討が行われているが、全旅連では自由民主党の政調会長に対して請願書(または要望書)を提出していく準備を進めており、「民泊を簡易宿所と位置づけ、その許可の要件のハードルを引き下げ、将来的に民泊を旅館業法の適用除外とすることには大反対である」「インターネット事業者(仲介者)の責任の明確化」「地方創成として地域に密着した日本古来の民宿・ペンションの積極的活用」などの請願内容が示された。

北原会長は、民泊について新たなルール整備も検討されているが、影響力を持ち続けたいとの考えを示した。

議事の対象となっている「平成28年度理事会並びに通常総会日時・場所決定」(平成28年6月7日、明治記念館[最寄り駅]JR信濃町駅徒歩3分、地下鉄青山1丁目駅徒歩6分)と「平成28年度全国大会開催並びに平成29年度全国大会開催地」(平成28年6月8日、京王プラザホテル南館5階、緑化推進基金贈呈/平成29年度全国大会の開催地:石川県金沢市)の各議案も承認された。

また、全旅連組織で多数を占める小規模の旅館や民宿、ペンションがさまざまな不安や悩みを抱えている現状を指摘し、北原会長は「小規模施設対策委員会」を来期より立ち上げていきたいと述べ、その委員長に就任した稲池理事(長野県組合)が「全旅連の基礎を担う小規模施設の活性化を目指していきたい」とあいさつした。このほか、大阪府が「宿泊税」導入を

「全国の集い」は観議連と生衛議連の各議員との懇談会



「全国の集い」であいさつする観議連の細田会長と生衛議連の伊吹会長。あいさつする針谷副理事長



左は、上から観議連の望月、高階、岩屋、赤澤の各議員と生衛議連の尾辻、金田の各議員



望月議員と懇談する北原会長。金田議員と一緒に東北各県のみなさん



目指していることに触れ、岡本大阪府理事長が「1人あたり1泊の税額で、東京都と同じ100円と200円の2種類に加え、高級ホテル向けの300円を設ける検討を始めているが、税を取りやすいところからだけ取るのはアンフェアだ」と述べた。

理事会終了後に行われた平成28年度全国旅館政治連盟「全国の集い」には自由民主党観議連から細田会長、望月幹事長、高階事務局長、岩屋幹事長代理、赤澤事務局長代理、生衛議連から伊吹会長、尾辻会長代行、金田事務局長らが出席した。

民泊問題で仏のUMIH、GNIを招聘
最大手の業界組織が様々な措置について提案



左から北原会長、UMIHのデュック会長、GNIのシュネ会長、エグゼクティブ・ディレクターのトゥルエ氏、主催者側挨拶を述べる桑田青年部長

3月17日、かねてから不法民泊問題に取り組んでいる観光大国のフランスから国内最大の同業者組織であるUMIH(ホテル産業連合)の会長、並びにGNI(ホテル業界の組合3団体の連合組織)の会長とゼネラルディレクターの3氏を招請し、「民泊問題緊急フォーラム」を東京・千代田区のTKPガーデンシティ永田町で開いた。「民泊の不都合な真実～世界最大の観光立国フランスで起っていること～」をテーマとした基調講演と業界代表者らを交えてのパネルディスカッションを行った。



パネリストとして出席した自民党の上野賢一郎衆議院議員、コーディネーターの徳江順一郎東洋大学国際地域学部国際観光学科準教授

フランスでは既にAirbnbなどのネット「民泊」ビジネスがパリで急拡大しており、講演に当たったUMIHのデュック会長とGNI / SYNHORCATのゼネラルディレクターのトゥルエ氏は「民泊はまやかしのコラボレーティブエコノミー(分かち合いの原理からなる共栄型経済、日本ではシェアリングエコノミーと呼称)」とした上で、低価格につられる消費者、消費者が晒される危険、住居供給・公衆衛生・雇用などに及ぼす悪影響などについて述べたあと、解決策に向けての様々な措置の提案とUMIHとGNIが起こすべき行動について語った。

両氏は民泊における消費者保護のためホテルに課される義務の不在を強く指摘しながら、世界で起こった民泊による危険の例として性的暴行、テロリストの潜伏先、死亡事故、家財道具の盗難、麻薬パーティーなど多くの事例を挙げた。また、賃貸使用よりも収益が高いことに起因する住居用の賃貸物件の減少、住居物件の不足と

不動産物件価格と家賃の上昇、中心部から居住者が減少したために起きる学校、学級の閉鎖など、地域へのマイナス影響などについて述べた。

起こすべきアクションとしては「正当な競争のための規制を改善して管理していく」「プラットフォームは納税義務を守る」「政府への働きかけ」や「消費者への現実の告知」などを挙げ、解決策に向けての措置として「最低7日の在宅」「年間50日以内の賃貸、それ以上はホスト在宅の民泊」「ホストの行政への登録と登録番号の広告掲載」「ホストの所有物件数明記」「全地方自治体の宿泊税課税」「ホストの納税義務への注意喚起」「プラットフォームの所得情報開示」などを提案している。

パネルディスカッションの中で、北原会長は「民泊については、政府に現在の法律との整合性をしっかりと図ってもらいたい」と述べたほか、仲介事業者の位置づけと役割にも言及し、「事業者は、ホストについては正式な許可を得ているかどうかの確認とその所得を開示するなど課税の適正化を図るべきであり、議論の場にも上げてもらいたい」と語った。さらに、全旅連の多くを占める小規模施設について触れ、「全旅連はこうした施設が民泊とは同じ土俵の中で、しっかりと競争していくことができるような体質づくりにも努めていく所存だ」と述べた。



固い握手を交わす4団体会長



共同声明でのそれぞれの署名

【“民泊”に対する共同声明】

我々は世界の観光客に安全・安心を提供し、観光の健全かつ持続的な発展を遂げる為に下記の共同声明を採択し、実行を求める。

1. “民泊”を含め全ての宿泊施設は行政官庁への申告登録を経て、許可を得る必要があるとすべきであり、無許可営業並びに脱税行為を厳しく取り締まる必要がある。
2. テロの脅威を未然に防ぐ為に、“民泊”を含め全ての宿泊施設は宿泊者の対面確認と記録の保存をすることが必要である。
3. “民泊”を営むものは他の宿泊施設と同様に納税、衛生管理、消防の義務を負わなければならない。また近隣住民に対する告知の義務を負う必要がある。
4. “民泊”を仲介するプラットフォーム提供事業者は、“民泊”を含める全ての宿泊施設が正式な許可を得ているか確認しなければならない。また、プラットフォーム提供事業者は税務署に対して宿泊施設の所得を開示する義務があり、その他宿泊地の法令を順守する必要がある。
5. “民泊”を含む違法な宿泊業者、プラットフォーム提供事業者の罰則を強化することが観光の発展に必要である。

2016年3月17日

全旅連シルバースター常任委員会開催

平成28年度事業計画案を詰める
「人に優しい宿」は広告ページなしで内容に工夫



次年度事業計画で「人に優しい宿」ガイドブックの
発刊を決めた常任委員会

全旅連シルバースター部会（多田計介部会長）は3月10日、常任委員会を全旅連会議室で開き、平成28年度部会事業計画案や楽天トラベルによる「人に優しい宿」ページの実績等の報告のほか、有益なトレンド情報を発信するための「営業に役立つ商品情報（共同購入の研究等）」などを議題とした。

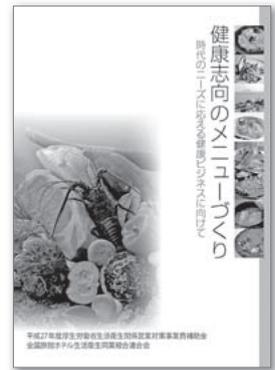
議事に入り、平成27年度の部会事業報告では、シルバースター登録施設PRのための商品が当たるキャンペーン（チラシ30万部作成・2200件応募）と「SPA & ウェルネス・ジャパン2015」への協賛などをはじめとした活動に加え、経営研究委員会が中心となった健康志向のメニューづくり推進委員会による事業等が説明されたが、集客事業として行っている「人に優しい宿」については楽天トラベルの担当者が会議に出席し、その躍進し続ける実績について語った（別掲）。

平成28年度の部会事業計画案は部会員（事業所）特典事業、募集事業、集客事業を例年通り進めていくが、ガイドブックについては、登録施設一覧のほか観光案内・コラム・旅行記などを内容として発刊していく方針を固め、旅館ホテルの有料広告は見合わせることにした。

有益情報の発信活動では3社の出席を求めた。
①ドクターウォーターで知られる（株）NIBMからは、厚生労働省から薬品として承認された消毒殺菌剤の「Free Kira（フリーキラ）」の案内。インフルエンザ、ノロウイルス感染予防、タバコ臭・ペット臭等の除菌・消臭に優れた商品。②基幹の「ネスカフェ」、「キットカット」などコーヒー、チョコレート市場でNO.1を誇るネスレ日本（株）からは、「ネスレ日本温泉プロジェクト」の紹介。ネスカフェマシン、キットカット導入済みの

「健康志向のメニューづくり」の冊子配布へ

シルバースター部会の経営研究委員会が中心となった「健康志向のメニューづくり推進委員会（野澤幸司委員長）」は2050万人いるといわれている糖尿病患者（予備軍含め）にもカロリーや糖質を抑えるなど安心して提供できる食事を研究。



現地調査をしてまとめた取組み事例を含めて、健康志向メニューづくりの指針となることを目指し、新たなビジネスモデルづくりのきっかけになるようにと「健康志向のメニューづくり～時代のニーズに応える健康ビジネスに向けて～」(カラーA4判/16頁) =写真=を作成(3月発行)、都道府県組合を通じて組合員施設に配布し、シルバースター登録施設には3月末に直接送付した。

「人に優しい宿」宿泊流通実績は順調に推移

楽天トラベル =写真= は、2009年4月にリリースし、7年目に入った「人に優しい宿」の取組みについて述べ、シルバースター登録施設の宿泊流通実績は好調な基調で推移している



と報告。また自社が進めるシニアマーケットプロジェクト(旅行業界を活性化させる目的で2014年7月に発足。約30のテーマで50歳以上のユーザーを対象にしている)の2015年宿泊流通総額は+29.2%で成長(S.S.全体比+4.7pt)しているとしたほか、インバウンド関係でもシルバースター登録施設の宿泊流通実績は順調な伸びをみせしていると説明。また、楽天トラベルの日本最大級の参画ホテル数を誇るインバウンドサイトについて述べ、インバウンド販売のメリットなどについて説明した。

旅館の宿泊者を対象に、抽選で人気のマシンや高級キットカットをプレゼントする。そして、③銀聯国際 日本支社からは、日本国内でも急激に加盟店を増やしている中国銀聯ユニオンペイのクレジットカードについて述べ、自由旅行という最近の傾向を受け入れる中小都市において加盟店の開拓とPRの活動を進めていく方針だと語った。地方における利用環境の拡大、業種の拡大に努めていくとしている。

全旅連インバウンド&OTA対策委員会

全旅連公式サイト「宿ネット」4月リニューアル!!

2月29日、3月15日にインバウンド&OTA対策委員会(佐久間克文委員長)が開催され、外国人旅行者へのネットを活用した情報提供事業(平成27年度生活衛生関係営業対策事業)に関して、「宿ネット」を基にしたリニューアルサイトについての検討が行われた。

日本を訪れる外国人旅行者数は、2014年に1341万人を記録し、2015年では前年比47.1%増の1973万人となり、昨年の訪日外国人旅行者数を大きく上回って過去最高を記録した。訪日外国人の増加で宿泊施設が足りないといわれているが、訪問先が東京や大阪など一部の都市に集中しており、マンション等の空き部屋を利用した無許可の宿泊営業が問題となっている。

いまだ自館ホームページを開設できず、開設していても外国語ページの運営管理まではできていない多くの中小旅館ホテルの情報を発信することで、インバウ

ンドに対応。訪日外国人旅行者が多く占める東京、大阪、京都などの都市及びその周辺の旅館ホテルの空室情報等を中心に外国人に対応したサイトとして4月にリニューアル。

新たな「宿ネット」は、いわれているような客室不足の解決に貢献し、防災や衛生管理が整っている旅館ホテルに宿泊することで、外国人を含む利用者が安全で安心したサービスを受けられるよう、今後は全国の組合員宿泊施設を対象に拡充していく。



会議の様子



リニューアルした「宿ネット」のトップページ

全旅連青年部広報室

アジア最大級のイベントJAPAN EXPO THAILAND 2016で全旅連青年部が「RYOKAN」を発信!!

全旅連青年部(部長 桑田雅之/くわたまさゆき・長野県上田市/菅平高原温泉ホテル)では、訪日外国人旅行者のさらなる誘致に向けて、「RYOKAN」を日本固有の宿泊文化として世界へ発信する事業を行っています。今回その一環として、2016年1月22日~24日にタイ・バンコクで開催された、食文化・アニメ・音楽・旅行等幅広い日本の情報発信と文化交流をテーマとした総合博覧会。JAPAN EXPO THAILAND 2016の会場内・トラベルゾーンにおいて、株式会社第一興商と連携し、日本のRYOKANに見立てたブースを造成し、体験・イベント・広報活動を実施いたしました。



RYOKANに見立てたブース



タイ人を中心とした約2,000名に浴衣の試着体験、折り紙体験、茶道の披露・提供、全国各地の日本酒の試飲等を通じ、文化の体験とおもてなしを行い、またRYOKANの歴史や文化、宿泊施設の特徴を記述したパンフレットを配布・説明しました。ステージイベントではRYOKANのプレゼンやじゃんけん大会を通じて多くの来場者が訪れ、全体を通じて其々の内容は大変好評であったとともに、日本ブームが巻き起こっているタイ人の、日本への強い関心を会話や接客を通じて肌で感じる事ができ、RYOKANの認知度向上にも貢献しました。

また、現地のテレビ局や訪日促進企業・旅行会社も数多く訪れ、RYOKANに関心をもっていただくことができました。

昨今の急増している訪日外国人旅行マーケットの中で、旅行者はもとより、国内外旅行代理店や海外オンライントラベルエージェントなども、日本の様々な文化(温泉・料理・和の文化・おもてなしなど)を体験しながら宿泊できるRYOKANへの注目度が高まっています。当団体では、引き続き海外でのRYOKANブランド認知向上のための情報発信を継続的に行っていくとともに、民泊問題での提言を含めた訪日外国人に向けての受け入れ対策等、業界活動を積極的に行ってまいります

【本件に関するお問い合わせ先】 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 青年部 インバウンド対策委員会
委員長 倉沢晴之介(長野県上田市/上松屋旅館) TEL: 080-6937-2300 / E-mail: h.k@uematsuya.com

in 東京

大会テーマ

Life & TOKYO



京王プラザホテル全景

全旅連全国大会 平成28年6月8日(水)

《大会受付・式典》

京王プラザホテル 南館 〒160-8330 東京都新宿区西新宿 2-2-1 TEL 03-3344-0111

- 受付開始 12:00 ~
- 記念式典 (5F「エミネンスホール」) 13:00 ~
- 無認可宿泊施設撲滅総決起大会 15:00 ~

《大懇親会》

京王プラザホテル 本館

- 大懇親会 (5F「コンコードボールルーム」) 18:00 ~
- アトラクション 18:45 ~
- 協賛業者展示会 (4F 展示フロア) 12:00 ~

通常総会・前夜祭 平成28年6月7日(火)

《通常総会・前夜祭》

明治記念館 2階「孔雀」

※当該役員の皆様には別途お知らせします

〒107-8507 東京都港区元赤坂 2-2-23 TEL 03-3403-1171

- 全旅連理事会 13:00 ~
- 全旅連通常総会 14:30 ~
- 全国旅館ホテル事業協同組合総代会 16:00 ~
- 全旅連事業サービス(株)株主総会 16:30 ~
- 前夜祭・懇親会 17:30 ~

《大会登録のご案内》

大会参加登録料 お一人様 ￥15,000 夫婦同伴(2名) ￥28,000

お申込み方法

・大会参加登録は各都道府県事務局へお申し込み下さい。
・大会登録証は当日受付にてお渡しいたします。

お申込み期限

お申し込み期限:平成28年5月2日(月)

変更・取り消し

・大会参加取り消し日は、平成28年5月20日(金)までとし、それ以降の返金は致しません。
変更・取消は必ずFAXにてお願いいたします。電話でのご連絡はトラブルの原因となりますのでお受けいたしません。予めご了承下さい

お問い合わせ

東京都ホテル旅館生活衛生同業組合

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5-4F TEL:03-3262-4376

※なお、宿泊につきましては各自で直接施設へご予約下さる様お願い致します。

全旅連会議開催

【3月】

- 1日(火)
 - 旅政連耐震問題対策本部会議
 - 旅館二団体協議会幹部会
- 2日(水)
 - 小規模施設対策委員会事前打合せ
- 10日(木)
 - 全旅連シルバースター部会常任委員会
- 11日(金)
 - 全旅連法務委員会
- 15日(火)
 - 全旅連インバウンド&OTA対策委員会
- 17日(木)
 - 日仏民泊問題緊急フォーラム
於：TKPガーデンシティ永田町(東京都千代田区)
- 全旅連青年部常任理事会 他
於：長崎ブルースカイホテル(長崎県長崎市)
- 25日(金)
 - 全旅連財務委員会金融関係事業企画会議
- 29日(火)
 - 全旅連労務委員会

耐震改修への補助制度の整備状況について

3月1日に旅政連耐震問題検討対策本部(小原健史本部長)を開催し、国土交通省住宅局より耐震診断義務付け対象である旅館・ホテルに対する耐震改修への補助制度について、これまで未整備となっていた11県についても補助制度が整備され、これにより全都道府県において耐震改修への補助制度が整備されたと報告があった。合わせて、補助制度の内容は各所管行政庁にて問合せ可能と案内があった。

平成28年4月1日以降、大口・多頻度割引率についてのお知らせ(東日本高速道路株式会社より3月14日付)

東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)が指定する割引対象道路を利用したとき、ETC2.0車載器搭載車両に限り激変緩和措置の割引率が平成29年3月31日まで延長されましたので、全国旅館ホテル事業協同組合では下記の割引率となります。なお、経過措置として、平成28年4月1日以降、一定期間は従来のETC車載器搭載車にも適用されます。

車両単位割引=登録車両1台(カード1枚)ごとの月間利用額に対する割引率

〈月間利用額〉	〈割引率(激変緩和措置)〉		〈割引率〉	
	平成26年4月1日～平成28年3月31日まで	平成28年4月1日～	延長	従来のETC搭載車
5千円を超え1万円までの部分	10%	10%	10%	5%
1万円を超え3万円までの部分	15%	15%	15%	10%
3万円を超える部分	20%	20%	20%	15%

ETC2.0搭載車激変緩和措置(平成29年3月1日まで) → 従来のETC搭載車

〈問合せ先〉全国旅館ホテル事業協同組合
TEL.03-3263-4428 FAX.03-3263-9789

経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

「挨拶と愛情」

「おかえりなさい」「いらっしゃいませ」「おひさしぶりです」この旅館、いろんな人が声をかけてくれる。言葉、声、顔、お辞儀、ひとりひとりの個性が感じられ、何とも心地よい。デパートや飛行機で出くわす無味乾燥な挨拶とは正反対、間違っただお辞儀の仕方(コンスなど)にお目にかかることもない。

地方の旅館でなぜこのような挨拶や声掛けが可能になったのか。この旅館、10年前には過剰債務にあえぎ瀕死の状況だった。必死の営業で何とか売上を維持していたが収益力に欠けていた。そんな中、経営者は個人資産を全て売却、改装や食事の見直し、従業員教育などに投資した。当然経営者は借家住まい、車も中古の軽自動車。誰よりも早く出社し誰よりも遅くまで働いた。

現場では、QC活動や5Sパトロールを創意工夫しながら導入し、報連相を徹底した。思考の基準は「お客様の目線と動き」。活動自体は目新しいことではないが、十分にできている会社は本当に少ない。講師を招いての勉強で満足したり、掛け声倒れになっていたりする。一番まずいのは経営陣が「そんなことは自分たちを除く従業員がやればいいこと」と思っているケースだ。

その後、この旅館で何が起こったか。「働く人たちが全員で部屋も料理も風呂もすべて磨き上げ準備万端整っています。あなた様のお越しを心からお待ちしております」との事実がそこかしこに存在することとなる。「おかえりなさい。いらっしゃいませ」の言葉の裏側に「万全な準備に裏打ちされた溢れる愛情」が伴うこととなった。

言葉だけ形だけの挨拶や声掛け、お辞儀などいらない。個性に溢れ心がこもった綺麗な日本語と方言、日本式の形でお客様をもてなしたい。

質問・相談は

watanabe@yadonet.ne.jp 携帯(090-3322-7208)

または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

安心・真心・優しさで選ばれる宿になりませんか

シルバースター登録制度は、急速に進んでいる日本の高齢化社会に対応するため、業界から自主的に起こった制度です。国内の宿泊旅行に限ると、2~3割が高齢者である現在、高齢者の宿泊施設へのニーズが強い事は当然であり、全旅連ではそうしたニーズに十分対応できる旅館・ホテルを数多く整備する事が業界全体の発展につながると考えています。

シルバースター登録制度がスタートし平成5年9月の第一号店誕生から、今では北海道から沖縄まで約800軒の施設が登録を受け、「優しい心」を示すマークを掲げています。

全旅連では、シルバースター登録制度を広く内外への周知を図るとともに、厚生労働省の協力を受けながら推進しています。

ぜひシルバースターにご登録いただき、ハード・ソフト両面の整備と充足にお役立てください。

◎しおりは、各都道府県旅館ホテル生活衛生同業組合までご請求ください。
◎お問い合わせは、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会まで。



全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目5番5号全国旅館会館4階
tel.03-3263-4428 fax.03-3263-9789 URL: http://www.yadonet.ne.jp/
全旅連シルバースター部会公式サイト(人に優しい宿サイト)URL: http://yadonet2.jp/

全旅連協定商社会名簿

	システム・シャイン・サービス(株)	ジュタン及び椅子のメンテナンス(シミ汚れにSUPER 3S)	〒171-0052 東京都豊島区南長崎6-8-10 加藤 卓	TEL 03-5996-5407 FAX 03-5996-5435
	(株)トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 土方 昇	TEL 03-6681-3140 FAX 03-6686-1039
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 専業・マーケット開発部 市場開発室 担当次長 加藤哲朗	TEL 03-5789-6450 FAX 03-5789-6449
	丸八真綿グループ(株)マルハチプロ	丸八真綿寝具販売他	〒321-0982 栃木県 宇都宮市 御幸ヶ原町81-7 (株)東日本丸八真綿 宇都宮支店内営業部 副課長 玉木信安	TEL 028-663-6166 FAX 028-663-6238
	サントリーフーズ(株)	ソフトドリンクメーカー 清涼飲料用自動販売機の設置	(東日本担当)〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 首都圏支社 法人開発部 法人開発二課 桑田隆之 (西日本担当)〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル18F サントリーコーポレートビジネス(株) 西部支社 法人営業部 部長代理 桑田美仁	TEL 03-3275-7058 FAX 03-3275-5142 TEL 06-6346-1164 FAX 06-6345-5768
	(株)リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、じゃらん.net等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 事業推進部営業推進グループ 山内未来	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
	(株)セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 販売企画部 全旅連担当課長 田崎裕治	TEL 03-3349-8044 FAX 03-4570-5668
	(株)第一興商	カラオケ機器(DAM)音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 エリアマネージャー 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862
	大阪ガス(株)	ガスの製造、供給及び販売、ガス機器の販売	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-5-11 エネルギー開発部営業開発チーム 課長 和田 壮	TEL 06-6205-4674 FAX 06-6202-2190
	(株)コジマ	家電製品全般	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-28-13 池袋西口共同ビル8階 営業本部営業部 法人営業室主任 原 智一	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
	(株)エクシング	カラオケ機器販売(JOYSOUND,UGA)音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 営業本部 直販営業部ホテル開発営業G 峰山直治	TEL 03-6848-8183 FAX 03-6848-8186
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 主事 北川 恵	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
協 賛	AIU損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒990-0033 山形県山形市諏訪町1-1-1 センチュリープレイス山形7F 山形支店 支店長 池田 文彦	TEL 023-633-8282 FAX 023-633-8353
	キャンシステム(株)	音楽・映像放送事業、防犯カメラ事業等	〒151-0071 東京都渋谷区本町6-34-6 キャンシステム幡ヶ谷ビル3F 営業本部 広域法人営業部 セキュリティ特販課 坂田 宏之	TEL 03-5358-8650 FAX 03-3373-7142
	楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス トラベル事業 国内営業部 副部長 本田 慎一郎	TEL 050-5817-3366 FAX 03-6670-5237
	(株)宿泊予約経営研究所	予約サイト運用業務代行サービス	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 営業企画室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
	(株)シーナッツ	予約・販売管理システム TLーリンカーン	〒105-0021 東京都港区東新橋2-3-3 ルオーゴ汐留8F システムソリューション本部 営業グループ 田代一義	TEL 03-5404-6702 FAX 03-5404-6706
	(株)ワコム	ペンタブレット端末を活用した宿帳の電子化	〒160-6131 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー31F タブレット営業本部 マーケティング部 VMGr マネージャー 中達隆司	TEL 03-5337-6706 FAX 03-5337-6514
	(株)i.JTB	宿泊予約サイト るるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル17階 執行役員販売本部長 山口健一	TEL 03-5796-5675 FAX 03-5796-5863
	ヤフー(株)	Yahoo!トラベル 国内宿泊予約	〒107-6211 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー ショッピングカンパニー 予約事業本部 トラベル営業部 マネージャー 伊藤和也	TEL 03-6214-0736
	近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	宿泊予約サービス e宿(いーやど)	〒163-0235 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル 35F e宿泊事業部 営業推進グループ 鶴岡潤一	TEL 03-6733-5110 FAX 03-6733-5353
	(株)JTBビジネスイノベーターズ	クラウド型業務システム、自社HP予約決済システム、外貨取扱支援など	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル6階 PMS事業部 宿泊ソリューション営業課長 森 淳	TEL 03-5796-5955 FAX 03-5796-5972
(株)Nexyz.BB	LED照明レンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル サービス企画課 桜井陽介	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307	
(株)エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン 「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F マーケティング部 遠井一彦	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071	
(株)Ctrip Japan	中国インバウンド予約サイト 「Ctrip」	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-11-10 9F ホテル事業部日本オフィス マネージャー 有田壮志	TEL 03-5643-8551 FAX 03-5695-9390	
日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検 電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 係長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379	
(株)エスコ	省エネ設備機器等補助金申請代行コンサルティング	〒169-0074 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー12F ソリューション営業部 係長 小野寺雄士	TEL 03-5332-3166 FAX 03-5332-3512	
(株)パラダイムシフト	オールインワン業務支援ソフト 「レップチェッカー」	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-3-6 パラダイムシフトビル 営業部 部長 古瀬路里	TEL 03-5825-9970 FAX 03-5825-9971	
エクスぺディアホールディングス(株)	インバウンド予約サイト 「Expedia」	〒106-0032 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル7F 東海・甲信越・北陸地区統括 西浦 亮	TEL 03-4577-3200 FAX 03-3505-3560	
推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベータ設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 東京支社 業務統括部 参事 倉場和紀	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
	(株)フジ医療器	マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営業部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601
	(株)ディ・ポップス	訪日外客向けSIMカードの販売	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー30F 株式会社ピヨンドゥ 代表取締役 北村陽二	TEL 03-3797-5557 FAX 03-3797-5556